

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構特例業務所管組織  
入札監視委員会(第7回定例会議) 審議概要

開催日及び場所		令和元年7月11日(木) 鉄道・運輸機構 第三会議室(20階)		
出席委員		升田 純 (弁護士・中央大学法科大学院教授) 杉本 光隆 (長岡技術科学大学大学院教授) 佐藤 典良 (元会計検査院事務総長官房審議官)		
審議対象期間		平成30年10月1日～平成31年3月31日		
抽出案件		件数 2 件	(備考)	
物品等	一般競争入札方式	「石綿による健康被害の救済に関して」の新聞 広告について		
	随意契約方式	19階サーバー室用空調機修理について		
委員からの意見・質問 それに対する回答等		意見・質問	回 答	
		別紙のとおり		
委員会による意見の 具申又は勧告の内容		なし		

	意見・質問	回答
1	<p>〔一般競争入札方式〕 ・「石綿による健康被害の救済に関して」の新聞広告について</p> <p>① 入札結果について、ほとんど金額に差がないのは何故か、分析しているのか。</p> <p>② 広告関係仕様書において、掲載日及び掲載紙は発注者が指定するのは何故か。</p> <p>③ 掲載紙を半分にしたたり、増やしたりした場合は、予定価格に影響するのか。</p> <p>④ 発注者として、新聞社との間でやり取りはあるのか。</p> <p>⑤ 地方紙において、和歌山県が無いのは何故か。</p> <p>⑥ 入札公告において、一部外国語で記載してあるのは何故か。</p> <p>※この案件については、特段の指摘事項なし</p>	<p>① 仕様書(広告紙面の大きさ、社会面、朝刊)の通りであり、掲載方法に関して差がないが、入札参加者側において、ボーダーライン(利益が出る金額)について差が生じたためと思料。</p> <p>② 掲載日の当日及び翌日に問い合わせが集中する傾向があるため、週明け及び週末を避け、火曜日としている。なお、掲載紙は、48紙であり、内訳は全国紙3紙、残りが地方紙としており、地域によって違いがあるが、購買率を参考に決めている。</p> <p>③ 当然、影響する。</p> <p>④ 発注者は、代理店(落札者)とのやり取りだけであり、直接新聞社と連絡はとらない。調整は代理店が各新聞社との間で行う仕様となっている。</p> <p>⑤ 全国紙及び地域版(大阪版)で、網羅できている。</p> <p>⑥ 1,500万円以上の契約のため、政府調達契約(WTO政府調達協定)の対象となるため、ルール通り外国語(英語)の記載が必要。</p>

<p>2</p>	<p>〔随意契約方式〕</p> <p>・ 19階サーバー室用空調機修理について</p> <p>① 使用中のサーバー本体代替を行った方が、空調機そのものが必要ないと思われるが、コスト等総合的に検討したのか。</p> <p>② 最近のパソコン等は従来に比べて発熱量は、かなり低減されているため、サーバー本体代替などコスト削減を検討すべき。</p> <p>③ 空調機のメンテナンス契約を締結しているか。</p> <p>※この案件については、特段の指摘事項なし</p>	<p>① 使用中のサーバーは度重なるシステム改修により処理量が増大しており、現状では空調機能が必要と考えたため、空調機本体代替と部品交換等を比較検討した結果、コストが低減できる部品交換を選択した。</p> <p>② 検討する。</p> <p>③ メンテナンス契約は締結していない。不具合があった場合、その都度契約を締結する方式をとっている。</p>
----------	--	--